



ふかや

市議会だより

●3月定例会

新年度予算決まる！ ②

いじめから子どもを救う ⑥

議員全員協議会 ⑦

一般質問 ⑨

ボランティアさん紹介 ⑱

No. 34
2014.5.1

平成26年度予算決まる!!

平成26年第1回定例会は2月24日に開会し、3月19日まで24日間の日程で開かれました。

今議会では、条例の制定5件、条例の一部改正8件、補正予算8件、新年度予算10件、人事案件7件、そのほか5件の計43議案が市長から提出されました。また、議員提出議案2件及び請願1件を審議しました。

花園アウトレット 構想

失敗は許されないから 慎重な議論を!!



議会ホームページ リニューアルしました

「賛成多数で可決」
だけど...

② 民生

保育園運営事業

問 保育士の処遇改善への金額は。

答 保育士等処遇改善臨時特別事業として県からの補助5,569万1千円を見込んでいる。

問 保育士の処遇はどの程度改善されるのか。

答 月額にして職員1人あたり8100円程度、上乗せになる形で補助金が交付される。

健康マイレージ事業

問 事業内容は。

答 市民全体で健康づくりの気運を高め、市の地域資源も活用し、健康な街づくりを目指す。具体的にはポイントカードを配布し、行政等が実施する健康関連事業に参加した際ポイントを付与する。また、商店街等の協賛店での利用もポイント化していきたい。規定のポイント数を満たした方には、啓発品を渡すことで、市民が色々な健康事業に参加するための応援をする。

市民後見推進事業

問 事業内容は。

答 初期の認知症や精神障害の方が増加傾向にあり、市民後見人を養成し、将来の需要に備えていく必要がある。そのため26年度は、社会福祉協議会で市民後見センターを開設し、法人後見等実績を作りながら、後見人の養成について研修方針を検討していく。

1. ①市民後見推進事業	378万円
2. ②健康マイレージ事業	約335万円
3. 保育園運営事業のうち保育士の処遇改善分	約5,569万円
4. ③幼保一体化検討事業	110万円

① 総務

産業拠点推進事業

問 産業拠点推進事業では何筆くらい測量する予定なのか。

答 約70筆程度である。

問 28ヘクタール全体で70筆なのか。

答 この用地測量は民間ゾーンとその周辺で約20ヘクタールである。

問 それぞれの見積額は。

答 個々の見積り額を公表することはできない。委託料の総額は8013万6千円。秩父鉄道への負担金は3564万円を計上している。

問 経済波及効果等調査や全体の構想などの情報公開をどの辺まで考えているのか。

答 公表できることは、当然公表していく。流れとして構想から基本計画を立てる。その後実施計画を立てる。現在は構想から基本計画に移る段階であり、そのためには様々な事業経費をかけるなければ基本計画というものはできない。今後、必要

1. ①産業拠点推進事業	1億1,917万円
2. ②防災行政無線更新事業	約8,047万円
3. ③消防救急デジタル無線移行事業	2億3,856万円
4. 土地保有税廃項の理由	平成25年繰越分すべて納金されたため

な情報は議会に公表していきたい。

③ 教育

渋沢栄一翁顕彰事業

問 予算を拡充しているがその内容は。

答 本年6月に富岡製糸場と絹産業遺産群ということで世界遺産登録の予定で事務が進められている。登録となると関係する渋沢栄一翁の生家「中の家」や栄一記念館等へ観光客が多く来ることが予想される。そうしたことから論議の里整備活用計画を策定しており、その計画に基づき予算が増額となった。

小学校施設整備維持事業

問 エアコン設置予算が。

答 特別教室（音楽室、理科室等）129室と自校式給食場（岡部小、岡部西小、花園小を除く）16室に設置を予定している。

中学校施設整備維持事業

問 エアコン設置予算が。

答 特別教室（音楽室、理科室等）65室と自校式給食場（花園中除く）9室、合



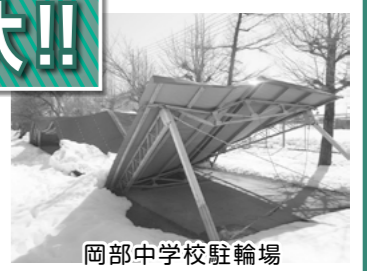
渋沢栄一記念館

計74室に設置を予定している。

1. ④渋沢栄一翁顕彰事業（論議の里整備活用計画等）	約4,020万円
2. いじめ不登校対策事業	約1,601万円
3. 天井等落下防止対策（中学校の施設大規模改修を含む）	約1,961万円
4. ⑤ふっかちゃんi（愛）サポート事業	約380万円

観測史上1位 記録的大雪で農業被害甚大!!

- 被災された農業者へのビニールハウス解体撤去再建に係る助成など 約76億7,494万円
- 降雪による道路除雪費用 6,000万円
- 学校のプール日よけ解体と設置・駐輪場解体と設置の費用 約7,171万円



岡部中学校駐輪場

〈議会あれこれ「補正予算ってなあに？」...年度途中における災害の発生、法改正などに対応するため、当初予算額を増額または減額する予算のことです。〉

4 農工商

農用地利用権設定促進事業

土地を借りている農家数と、その中で雪による被害農家はあったのか。...

期間中は、貸す側と借りる側の話し合いで決める。5年が一番多く、10年の方もいる。...

循環型農業推進事業

予算の内訳は。修繕費と補助事業で修繕費は約1181万円、市単独補助事業はこれから試算するため金額は未定。...

- 1. ⑥循環型農業推進事業 約1億9,974万円
2. 砂ぼこり対策事業 約338万円
3. 特産物PR事業 約1,406万円
4. 産業交流施設管理運営事業 約3,039万円

堆肥センター（循環型農業推進事業）

川本地区の畜産農家より搬出される家畜排泄物の適正な処理・再利用を図るための施設

議会より度々の指摘 予算・決算審査、一般質問等において★平成21年9月 決算審査において 附帯決議を提出...

要旨 長年にわたり多額の一般財源が投入されており、収支の不均衡が著しい。健全財政の確保の観点からも、運営の改善を実施すべき

★平成24年12月 補正予算に関する提言書を提出（詳細は25号を参照）

要旨 今後においても多額の修繕料が見込まれるため、以下について早期に方向性を出すべき。1.同事業から、早期に撤退すべきである。...

→平成26年度末までに、施設の廃止を予定している

補助金の根拠は。

同施設建設当時、個人で建設する場合、国庫の3分の1の補助があったが現在はない。全額自己負担は厳しいので補助金を出すこととした。

現在の利用軒数は。

8軒である。

国庫からの補助金の返還の事務については。

今後国庫と協議していく。

5 土木

都市景観事務費

事業の内容は。今後、地域の特性に応じたきめ細かな規制と誘導方策に取り組むため、市独自の景観形成基本計画を策定の予定である。...

橋りょう維持管理事業

今回の予算は何橋分か。3橋の設計分である。橋りょう長寿命化計画の対象は何橋でその効果は。89橋である。...



策定のための基礎調査を行う。スト削減できる。

- 1. 住宅耐震化促進事業 約1,251万円
2. 都市景観事務費 約211万円
3. 橋りょう維持管理事業 約1億388万円
4. ④スマートIC整備事業 約2億2,675万円
5. ⑤衛生センター再整備事業 約7億6,703万円

権利の放棄

省エネルギーモデル温室土地及び温室施設等に係る滞納賃料支払請求権等を放棄する議案

債権回収のために何かできることはないのか 裁判所に申し立てをして財産開示請求を行ったが、財産は何も残っていないとの回答だった。...

違約金、遅延損害金の合計はいくらか。権利放棄しない場合はどうなるのか。...

問題が発覚した時点で対応できなかったのか 価格低迷や病気の発生による生産の落ち込み等の要因を考慮した結果、改善して乗り切ってもらいたいとの判断に至ったため対応が遅れてしまった。

契約の中で個人に課せられたものはなかったのか 連帯保証を取っていないから、道義的責任はあると思うが法的には個人まで追えない。

討論

平成26年度一般会計予算 反対 地域経済が疲弊している現在、花園IC拠点推進事業を推し進めるのではなく、地域の担い手として地域経済発展の力を握っている商店や中小零細企業、大雪で壊滅的な被害を受けた農家などを応援すべきである。...

賛成 現時点では、花園IC拠点整備プロジェクトで、事業の目的である自主財源の確保と市内経済を活性化させることは難しいと考える。...

賛成 花園IC拠点推進事業は構想から計画への過渡的な状況にあり、現時点では予算執行に懸念を持つ。...

これまでの経緯

Table with 2 columns: Year/Date, Description of events related to the land lease agreement.

Table titled '* 放棄する金額' showing amounts for unpaid rent, penalties, and damages.

「議会あれこれ」予算ってなに? ... このような事業を行うか、それを行う資金調達、必要となる経費の支出などを網羅した計画が「予算」です。

Table showing voting results for various budget items across different political parties.

※会派名は、共産は日本共産党、彩新は彩新連合です。 ※議長は同数のみ採決に参加します (○は賛成、×は反対、欠は欠席)

いじめから子どもを救う

未然防止の体制づくり

いじめ問題克服のため 3条例を制定

いじめ防止対策推進法制定の背景と同法施行による市町村の対応は。

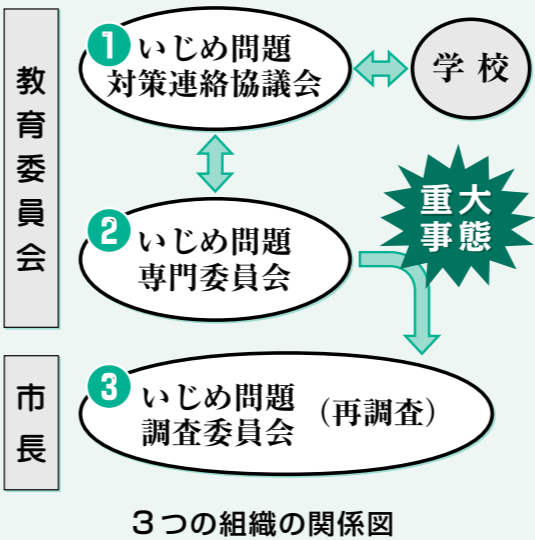
平成23年10月大津市で起こった中学2年男子の自殺事件をきっかけに、法制化の議論が進み、平成25年9月施行された。法では、国の基本方針を参酌し各学校に基本方針の策定を義務付けているが、市町村の策定は努力義務としている。

いじめ問題 対策連絡協議会

学校・教育委員会・関係機関の連携を図るための組織として設置しているが、設置する理由は。

いじめ問題 専門委員会

いじめ防止等の対策を実効的に行うための組織。重大な事態が起きた場合、それに係る教育委員会が調査するための組織。



3つの組織の関係図

市を挙げて関係機関がこれまで以上に連携を取り、いじめ防止に取り組む強い意志を表し設置する。協議会の開催頻度は。年2回程度を予定しており、必要に応じ回数を増やすことも考えている。

いじめ防止対策の実効的な実施に関することは。専門委員会を定例で開催し、専門的な見地から意見を伺いそれを対策にいかしていくことである。専門委員会が調査をする事案とは。いじめを伴った自殺事案や重大な犯罪に至るような事案などであり、保護者や子どもから調査をしてほしいといった場合は、教育委員会が検討を行う。

いじめ問題 調査委員会

重大事態に係る再調査を市長部局で行うための附属機関

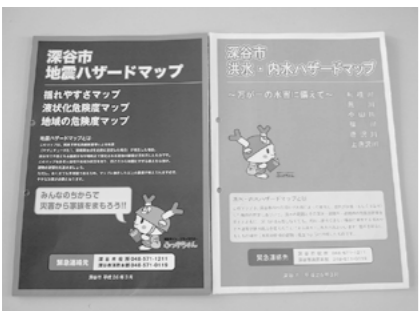
原則公開とする会議であるが非公開とする場合は。調査委員会の再調査となるのか。市長が立ち上げるとしているが常設していくのか。条例により設置し、必要に応じて動くことになる。

議員全員協議会

主な報告内容を紹介しします。

報告① ハザードマップ

昨年度の地域防災計画の見直しに伴い、ハザード



報告② ふるさと納税推進

- 目的 雪書を受けた農業者の復興支援を図り、農業の振興を資するため
対象者 市内外の個人
謝礼品 1万円以上の寄付者のうち、希望者に謝礼品を贈呈
周知方法 ホームページ、広報、チラシ等

報告③ 深谷市いじめ防止基本方針策定

- 目的 国・県の基本方針を参酌し、更なるいじめ防止、早期発見及び対処のための対策を、総合的かつ効果的に推進するために策定
ポイント (1) 法に定められた組織の設置 → 条例により新設 (右記参照)
(2) 市が実施する主な基本的施策
①道徳教育・体験活動の充実
②わかる授業・楽しい授業の実践
③教職員の研修の充実 等

策定までの流れ
<国・県>
平成25年9月28日 いじめ防止対策推進法施行
10月11日 国いじめ防止基本方針
平成26年2月3日 埼玉県いじめ防止基本方針
<深谷市>
平成25年12月11日 いじめ防止基本方針策定準備会
25日
平成26年1月23日 いじめ防止基本方針策定委員会
2月4日
<学校>
平成26年3月末までに学校いじめ防止基本方針を策定

Table with columns for party names (会派名) and council members (議員名) and rows for various council resolutions (議案名) with decision results (審議結果).

人事案件

深谷市副市長の選任に同意
長原 一

深谷市教育委員会委員の任命に同意
小柳 光春
清水 巖

深谷市監査委員の選任に同意
野口 高一

深谷市公平委員会委員の選任に同意
正田 孝光

深谷市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
高野 誠一

深谷市固定資産評価員の選任に同意
田村 千秋

深谷市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙結果
丸橋 進
伊藤 眞治

補充員
新鑑 省一
田島 茂
吉岡 敏幸

人権擁護委員の推薦
大木 久子

請願の審査結果

請願第24号(採択)
保育所運営費に係る「地域区分」の見直しに関する請願
深谷市民間保育協議会
会長 品田 浩美

補欠選挙で 新議員誕生



1月26日に深谷市議会議員補欠選挙が行われ、星智氏が当選されました。なお、所属委員会は福祉文教委員会となりました。

「議会あれこれ」「議員全員協議会ってなあに?」... 議決案件ではないが、行政運営上重要な件に対して議長が招集し市側が報告する会議のことです。

市政一般質問

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 清水 修
 - ①防災対策（除雪）について
 - ②投票率の向上について
- 吉田幸太郎
 - ①大雪に関する対応状況と今後の対策は
- 武井 伸一
 - ①今まで経験した事のない大雪について
 - ②論語の里整備活用計画について
- 石川 克正
 - ①自助・共助・公助について
 - ②庁内プロジェクトチーム（PT）について
 - ③協働について
- 永田 勝彦
 - ①川本道の駅農産物直売所駐車場整備
 - ②川本田中新田地区の道路側溝
 - ③ふるさと納税
 - ④未曾有で記録的大降雪による農業大被害
- 田嶋 均
 - ①深谷市活性化施策について
- 加藤 利江
 - ①市立中学校の部活について
 - ②グランドゴルフ場建設について
 - ③花園 IC 拠点整備について
- 馬場 茂
 - ①大雪対策について
 - ②深谷市緑の回廊計画について
- 清水 睦
 - ①人口減少対策について
 - ②大雪被害について
 - ③下水道整備について
- 田島 信吉
 - ①大雪被害対策について
 - ②協働の事業について
- 五間くみ子
 - ①環境行政について
- 加藤 温子
 - ①市民の声（2月15日、16日）大雪に対する対応と被害状況を問う
 - ②都知事選から見たエネルギー問題「原発0」市の再生エネルギーの現状と今後
 - ③駐輪場を機械式に
- 村川 徳浩
 - ①農業振興について
 - ②省エネルギーモデル温室事業について
 - ③深谷市の観光について
- 星 智
 - ①廃棄物について
 - ②仙元山を中心としたスポーツの拠点作りについて
- 清水 健一
 - ①環境保全に関する方針について
 - ②好循環実現のための経済対策について
 - ③「全員参加の社会」の実現パート2について
- 三田部恒明
 - ①消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の成立を受けて

補正予算 消費税 5→8%への対策

【臨時福祉給付金】

対象者
平成26年の住民税が非課税の方、住民税非課税の方に扶養されている方
住民税課税者や生活保護受給者は対象でない

支給金額
1人1万円（公的年金受給者は5千円の加算）

申請時期
平成26年7月から9月と見込んでいる

【子育て世帯臨時特例給付金】

対象者
平成26年1月1日が基準となり平成26年1月分の児童手当を受けている方で臨時福祉給付金の対象にならない方

支給金額
1児童1万円

申請時期
平成26年7月から9月と見込んでいる

問 臨時福祉給付金
答 4月から消費税が引き上げられることによる影響の緩和策であると思いが、対象者は。

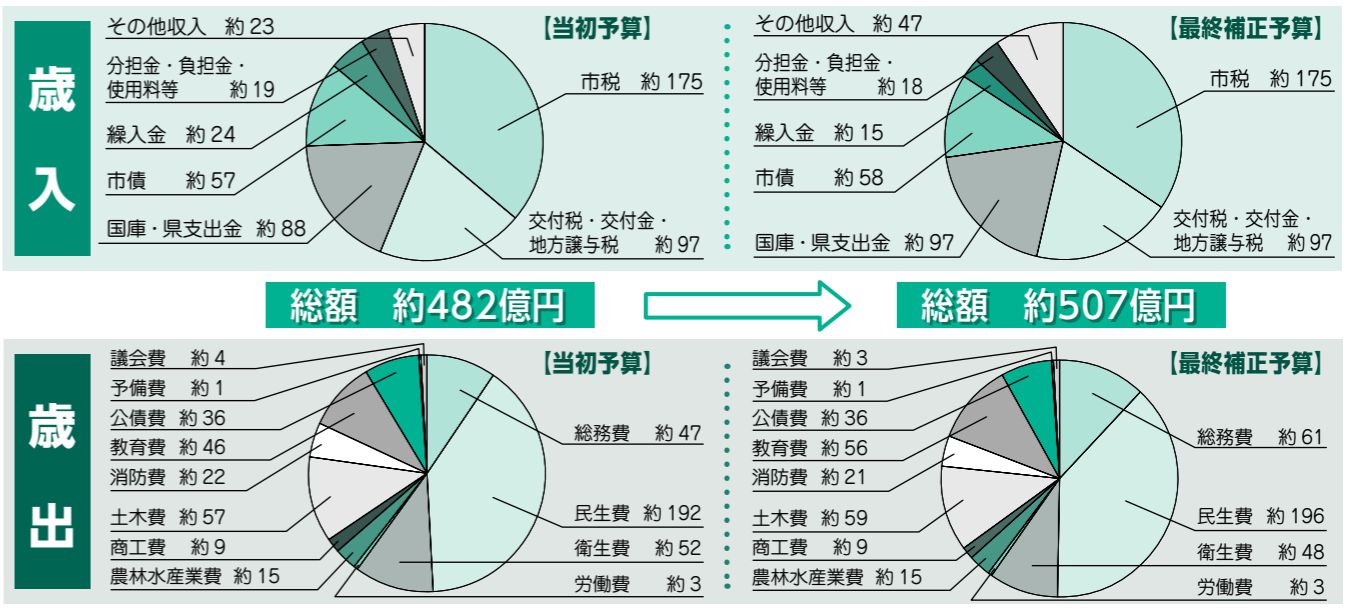
問 支給金額は。
答 平成26年の住民税が非課税の方、または、住民税非課税の方に扶養されている方であり、住民税が課税されている方や生活保護受給者はこの対象ではない。

問 受給人数と申請時期は。
答 児童数1万7千人と見込んでいる。申請時期は福祉課と連携し進めたい。

問 子育て世帯臨時特例給付金
答 事業の内容は。消費増税による子育て世帯への影響緩和と消費費の支えをするために支給する。給付は、1回で1児童1万円である。

問 受給者数と申請時期は。
答 約2万4千人で、申請時期は7月から9月と見込んでいる。

平成25年度 一般会計予算の推移



Q 総合支所を防災対策（除雪対策）の拠点に

A より有効に機能させるために、改めて検証する

問 「かつては地域住民が連絡するとすぐに除雪の対応をしていたが、合併後は対応が遅くなった」という指摘が少なくない市民から寄せられている。一市三町が合併し、総合支所は置かれたものの職員数は大幅に減少し、除雪のための機械も一台もなく、除雪の遅れには合併が大きな影を落とされている。業者や農家のトラクターの状況などがよくわかる地域に身近な総合支所を防災対策の拠点にして、地域住民に行き届いたサービスを。

答 総合支所をより有効に機能させるために、改めて検証する必要がある。

投票所を増やして投票率の向上を

問 平成21年に投票所の見直しが行われ、旧深谷市は22投票所が21に、岡部地区は11投票所が4に、川本地区は7投票所が3に、花園地区は8投票所が3に削減された。その結果、平成23年の市議会議員選挙をはじめ、衆議院選挙や参議院選挙と、いずれも投票率が低下している。高齢者などの選挙権の保障をすべく投票所を増やすべきだ。

答 投票所の選挙人の数や区域の面積に格差が生じていたため、人数及び面積の均衡を図り、さらに行財政の効率化の観点から見直しを行った。現行の投票所でこれまでに8回の選挙を行い定着しつつあり、当面は現行の投票所でやっていきたい。



Q

大雪に対して、市の除雪機能は働いたか？

A

記録的な積雪に、対応が追い付かない面もあった

吉田幸太郎

問 主要幹線道路がほぼ2日間マヒ状態だったが、除雪が遅れた原因は何か。

答 2月15日未明には雨になるとの予報だったので、15日朝から除雪してもらうよう業者に指示を出したが、予想以上に積雪量が多く、作業員が重機置場へ行くのに時間を要した。また、道路上で動けないでいる車両が多く、重機でさえも思うように進まず作業が遅れてしまった。

問 今後の対策はどう考えているか。

答 今以上に気象情報の研究・把握に努める。また、市内業者の重機保有台数を把握し、協力業者を増やせるよう検討する。

問 市の災害対策本部の初期対応は適切だったか。

答 2月15日午前10時20分に、市長を本部長とする災害対策本部を設置し、市役所の全男性職員を招集した。また、防災行政無線や市のホームページ、ツイッターにより市民へ大雪に関する注意喚起を行った。警察や消防団との協働体制も取った。さらに、市民からの問い合わせ対応のためコールセンター



Q

大雪による緊急車両の出勤に支障はなかったか

A

傷病者を搬送するのに通常より大幅に時間がかかった

武井伸一

問 60センチメートルを超える大雪の中で緊急車両の出勤は大変だったと思うが、どんな苦労があったのか。

答 深い雪により車両が動けなくなり隊員がスコップを使用し除雪を繰り返して走行した。また現場近くまで車両が到着できず一キロ程徒歩にて現場に向かった事案もあった。傷病者を搬送するのに通常より大幅に時間がかかった。

地域によって除雪の差が出たが

問 今度の経験で災害時の地域の助け合い共助・自助の必要性を感じた。今後の災害対策に生かすべきだと思うが。

答 今回の大雪により、自助・共助の重要性を改めて痛感した。今後は地域の力を十分に発揮できるように、自治会や、自主防災組織と協力しながら災害の軽減に努力していく。

農業施設の今後の対策は

問 農業施設の被害は壊滅的な状態だが今後の対策は。

答 農業用ハウス、畜舎等の撤去は農家の負担なしで撤去できる。再建は農



Q

「共に助け合う心」の醸成を願う

A

除雪において市民の皆さまの協力に感謝している

石川克正

問 大雪の対応を批判する質問が多い。現場の対応を知らずに指摘するばかりでは、行政と市民の信頼関係を崩しかねない。市の危機管理意識は高いと感じたので聞か、当時、近隣市町の災害対策本部の設置と職員招集の状況は。

答 対策本部は近隣市町ではいち早く立ち上げた。担当部署のみならず男子職員を15日に召集かけたのは深谷だけであり、ほとんどが徒歩で集まってくれた。

問 この大雪から我々が何かを学ぶとすれば、自助・共助・公助のあり方であると思う。私たちの地域は私たちが守り、助け合う精神も垣間見られたのではないか。

答 ある自治会長からのお話だが、普段は挨拶もままならない近所さん同士が共に除雪作業に励む光景が見受けられたとのお知らせをいただいた。

問 今回の除雪にかかった費用は。約6500万円である。

協働事業を進展させよう 自助・共助・公助の精神を育む



救急病院周辺を除雪中の市職員と通勤する住民

めには市と市民との間に信頼関係が築けている必要があり、その意味では協働事業は重要な施策である。除雪の際に見られた助け合いのシーンの多くには、地域のリーダーの存在があったが、協働事業の発展に生かせないか。

答 26年度予算に掲げている「協働のまちづくり推進事業」において、深谷まちづくりマスター制度の検討も加えている。地域リーダーの存在を意識した協働事業について研究していく。

Q

深谷市川本道の駅駐車場白線等の整備

A

即刻、対応していく

永田勝彦

問 川本道の駅農産物直売所の駐車場白線ラインは経年劣化摩耗不鮮明。車両等々の安全の観点から即刻修復を。

答 現地調査の結果、安全の確保、事故防止の観点から至急対応していく。

ふるさと納税

問 ふるさと納税制度を取り入れ、深谷市農業品等のPR、加えて歳入増を図るべく検討されたし。

答 自主財源の確保と深谷市の魅力を発信するべく、さらに農業振興を望み、関係団体と連携し推進実施していく。

記録的大降雪による農業大被害

問 未曾有で記録的な大雪により市民、事業者、農家は甚大な被害を受けた。特別に農業の被害は目を覆う大事件。私見だが、国県の支援は一考慮を超えた結果をいただいた」と感謝している。市の国・県への方策はどのようなに展開したのか。

答 深谷市の「農業ハウス」被害は甚大。農業の再建・伸長を図るには何が求められるか。熟慮の末、国県へのた



川本田中新田地区

Q 花園IC拠点整備事業は、市活性化の核となりうるか

A 来場者を農業振興、市内観光へと誘導する施策を検討中

田嶋 均

問 拠点整備が、国県の許認可を取得するための必要条件は何か。

答 将来の県北地域の地盤沈下を抑制する事業として、当該地域の地権者の同意はもとより、市民及び市議会の総意として国県の理解を求めていく。

問 アウトレットを核とする28ヘクタールの土地周辺の開発は可能か。

答 同地域は、国営かんがい事業の対象となっており、事業完成後最低8年間は除外・転用は不可能である。ちなみに同事業は完成まで10年間要する。

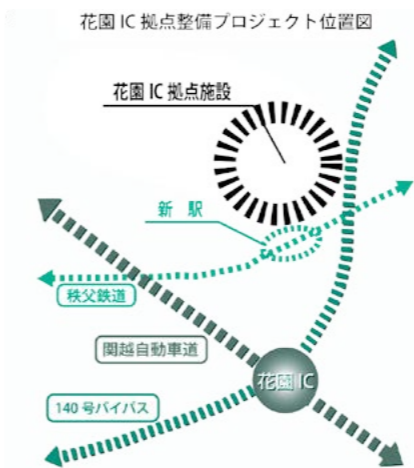
問 周辺の生活道路や農道などの整備、警備費用、ゴミ収集などのランニングコストは。

答 民間分は、当然企業の負担であり、公共ゾーンは原則市が負担する。

問 国道140号バイパスの混雑緩和のため、左折ゾーンなどの工夫が必要だと思いが、事業費はどが負担するのか。

答 拠点関連の事業として市が負担。

問 構想では36億円の事業費として公表されたが、公共ゾーンにおける農業振興施設等の費用は。



答 現在、具体的な計画は決定していないが施設等には2億円を計上した。

問 公共ゾーンに深谷の農産物の直売所を設置すべきだと思いが、JA花園の直売所と競合するが、市の考えは。

答 農業振興の視点から、加工品も含め深谷市の農作物を網羅する必要性は感じているが、現在構想の段階であり、公共ゾーンをどう活用することが市の活性化に最大の効果をもたらすか検討中である。関係機関との協議・調整は今後の重要な課題である。

Q 市立中学校の部活について

A 教育委員会では、各中学校の部活動を支援していく

加藤 利江

問 東京オリンピックが、6年後に行われることが決定しているが、市内中学生でも体操の選手を目指して頑張っている人がいるが、体操部は作らないか。

答 体操部については、大きな怪我につながる可能性が高いことや、専門的に指導できる顧問の確保、安全に練習に取り組める施設整備を整えることが難しいことなどから、新設することは大変難しい。

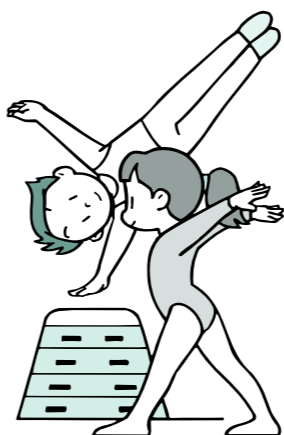
問 大きな大会に出場する時の助成金はどうになっているのか。

答 市では、中学生が全国大会に出場した場合、大会会場までの往復にかかる交通費に対して、一人につき、その2分の1の8千円を上限に補助金を交付している。

グラウンドゴルフ場建設について

問 県営グラウンドゴルフ場の建設に伴う進捗状況をききたい。

答 埼玉県の動向を注視しながら、県営グラウンドゴルフ場の整備に向け県と連携を図りつつ取り組んでいきたい。



Q 2月の大雪により被災した農家への対策はどのようなのか

A 国県と連携し被災農家にとって最善の支援策を行う

馬場 茂

問 被災した農業施設の解体撤去を早急に行うための支援策はどのようなのか。

答 撤去費用は国が1/2、残りを県と市が負担し、農家負担がないようにする。また、早急に解体撤去を行うために農家による解体撤去チームの編成について関係団体と検討している。

問 バイパスハウスを自力で撤去した場合の助成が、業者委託した場合の半分以下だが、助成の上乗せは出来ないか。

答 自力で撤去した場合の助成制度はもとよとなかった。今回に限り特別に助成するもので増額は出来ない。

問 トンネル栽培や露地野菜等の支援策はどのようなのか。

答 県の特別災害の指定を受けたのでこれに基づき助成を行っていく。これは被災した作物は対象とならないが、次期作物の種代や肥料代等の補助が受けられる。

問 被災農家への再建へ向けての救済対策はどのようなのか。

答 被災した施設と同程度の施設を建て直す場合、費用の最大9割まで国県



市で助成する。ハウス内の設備の補助については検討中である。

「ふかや緑の回廊計画」は進んでいるのか

問 道路に樹木を植えて並木通りを作るといふ計画は進んでいるのか。

答 県から植栽に係るすべての工事を自らの費用負担で実施することを含め2点の条件が示された。協議会で検討を行い、平成23年度中の実施は見送りとなった。

Q 大雪被害について商工業の支援策は、どのようなのか

A り災証明や融資制度の周知を行っている

清水 睦

問 2月の大雪は深谷市に甚大な被害をもたらした。商工業の支援策はどのようなのか。

答 商工振興課が、り災証明等の窓口となつて被害企業を支援している。また市内金融機関や県の融資制度の周知を行っている。

問 一般家庭のカーポートや物置等の住宅施設の支援はどうするのか。

答 破損したカーポートの処分は無料で受け入れているが公費助成は難しい。その他破損した住宅施設などの支援策は慎重に検討する必要がある。

人口減少対策について

問 第三子無料化を含め全体の保育料を軽減し、子育て世代の定住と流入を促進すべきではないか。

答 保育料を国の徴収基準額より低く設定し、近隣他市と比較しても相応に低い設定であること、また現下の厳しい状況を勘案すると、現段階で保育料を引き下げることは困難である。

問 後期高齢者の自己負担の1割でも助成して高齢者に魅力のある市政運営



を行うべきだと考えるが。

答 医療費の自己負担軽減に対する補助の実施は新たな財政負担を伴うことから困難であり考えていない。

上野台鼠地域の下水道整備について

問 上野台鼠地域の下水道整備はどのような予定で整備するのか。

答 順次、設計、工事を進め平成30年度までの5か年で実施を予定している。

Q

大雪被害農家救済に市の単独支援が必要である

A

国・県の支援制度を適用する今その考えはない

田島 信吉

Q

ごみ削減、さらに推進していくためには

A

資源物の分別回収の徹底等力をいれる

五間くみ子

問 大雪による農業被害は甚大かつ深刻である。離農や意欲の低下が懸念される。被害農業者への国・県の支援策も示され、倒壊ハウスの撤去は国・県・市の助成で農家負担は無くなり再築は国・県・市の助成合わせて90%の助成となった。しかし、農作業所や生産資材倉庫等の倒壊は被害額が高額であってもハウスのような助成措置からの除外が予測されている。また、市はハウス内の作物や露地野菜と花き類、種苗等の被害額は約50億円に達すると推定している。県の支援制度を適用し、次期作の種苗類の購入費等の助成は行いが、作物等補償の途はない。こうした制度から外れた被害損失については市独自の支援制度を創設し最大限の措置が必要である。

答 国の支援策や県の農業災害対策特別措置条例の適用が決まった。今のところ細部は説明されていない。市も財政的に相当な負担となることから、この制度で適用されないものや、作物の減収補償等について、市単独助成等を行う考えはない。



問 協働の事業について
事業の現状及び推進上の課題は何か、市民をはじめ広範に協働事業としての参画を要請すべきと考える。

問 深谷市一般廃棄物処理基本計画におけるごみ排出抑制と再資源化の目標値に対する市の現状は。

答 プラを資源化することが課題であると基本計画策定時にすでに記載している。分別品目を増やすことについては、①廃プラの資源化の課題として、②分別回収の市民負担が生じること③分別収集・処理費が高額になること等があるが、重要課題と認識している。分別品目を増やすには、収集体系の再編成や大里広域での協議等必要であるが、平成27年度に収集の委託契約が終了することもあり、同時期をめざし検討していきたい。

答 ガーデンシティや見守りネットワーク事業等がある。市民への十分な啓発、体系的な牽引や把握などの調整機能が弱いなどの課題がある。協働推進部が設置されることから、市民活動を拡大し一層の推進を図る。

答 野菜の産地であることや草、剪定枝などが多く含まれていることも考えられるが、小型家電の回収が試験実施であること、リサイクル品目にプラスチック容器が含まれていないことなども要因と考えられる。

問 排出抑制には資源化率向上が必須であり、小型家電のリサイクルの本格実施や雑紙等の分別の徹底により数値が上がるよう努めてまいりたい。



Q

大雪、農畜産被害にかかれた、その他被害を問う

A

全体の調査はしていない(り災証明提出範囲)

加藤 温子

Q

アウトレットをどう農業振興に結び付けるのか

A

年間650万人の集客力を活用する

村川 徳浩

問 大雪による公民館利用者への対応。
答 12館中、15日朝から休館7館、夜休館3館。16日朝から休館6館、夜休館2館。各公民館長の判断による。除雪作業及び利用振替、キャンセル返金等、職員とシルバー人材で対応。

問 循環型農業推進事業、8軒分約2億円の予算、バイオマス燃料の考えは。
答 食品残さ、生ごみ、家畜ふん尿等のバイオマス燃料活用は、諸条件及び実現性が高まった際、導入を検討する。

問 アウトレットは手段で目的は観光と農業振興だということなら具体策を先に示すべきでは。
答 農振除外等の事前協議段階であり農業や観光等の振興施策の検討には至っていない。

問 ただ経過報告を受けるだけでなく議員も協議に参加できればと思うが。
答 富山県の小矢部市では特別委員会を設置している。ありがたい話だ。

問 除雪協力、被害状況把握依頼はしていない。各自治会全体調査はしていない。り災証明発行(窓口は資産税課)は全壊28件、半壊80件、車庫94件。
問 交通機関利用者の状況は。
答 JR高崎線運休での帰宅困難者対応は11名、深谷駅ギャラリー及び岡部総合支所にて受け入れた。

問 食品残さ、生ごみ、家畜ふん尿等のバイオマス燃料活用は、諸条件及び実現性が高まった際、導入を検討する。
問 広域ごみ焼却エネルギーを電力に。
答 2市1町広域で1日530トン焼却。平成31年度まで発電施設計画ない。

問 アウトレットの目的が農業振興ならば、今回予算計上された産業拠点推進事業の1億1900万円は農家の不公平感を考えるとビニールハウスに対する救済策から漏れてしまった農家のために使うべきでは。
答 復興と振興は比較すべきではなく優先順位や優劣はつけられない。深谷市の将来のために必要なアウトレット計画を具体的に示すために必要な予算計上である。ビニールハウスは産業基盤でこれがないと失業したのと同じである。深谷市としては全力で大雪被害に対応していく。

問 省エネルギーモデル温室事業の権利の放棄は連帯保証を取らなかつたことが大きな要因である。その失敗を教訓としてアウトレットの計画を立てるべきで、将来のリスクを考えると転賃

原発にかわる創エネルギーは

問 国は原発を重要電源、自治体は太陽光等自然エネルギーを伸ばす姿勢、深谷市の現状と今後は。
答 平成25年12月末で12施設・112キロワット。平成26年10月1日発電開始予定、浄化センター大規模太陽光年間発電量約169万8千キロワットアワー。20年間発電設備設置(約

消防本部 太陽光パネル付屋根

議会議事録を傍聴してみませんか?」...傍聴を希望される方は市役所3階議会議事録傍聴席までお越しください。次回の定例会の日程は最終ページのとおりでです。



Q 今ある4面のクレートコートを砂入り人工芝にする考えは

A 現時点では考えていない

星 智

Q 砂入り人工芝に係る維持管理について

答 市は請負業者が規格に合致した使用材料を承認し、工事を実施。その後、工事検査員による検査を受け、合格後引き渡しを受け使用開始となる。仙元山公園の砂入り人工芝テニスコートは、指定管理者である「ふかや体育施設管理グループ」が維持管理している。週2回、火曜日と木曜日に巡視や点検をしてプレーに支障をきたす恐れがある場合は、人工芝の切り貼り等を直営で実施している。

Q 仙元山公園の4面のクレートコートを砂入り人工芝にすることで利用度が増すと考えられるか。

答 現在、市内には砂入り人工芝テニスコートが計5カ所、14面が設置されている。必要であれば、近隣市町の相互利用も可能であるから、砂入り人工芝に変更することは現時点では考えていない。今後、テニス人口の動向や利用者の意見を聞きながら検討していきたい。



仙元山公園 砂入り人工芝テニスコート

Q 雪害により出た廃棄物について

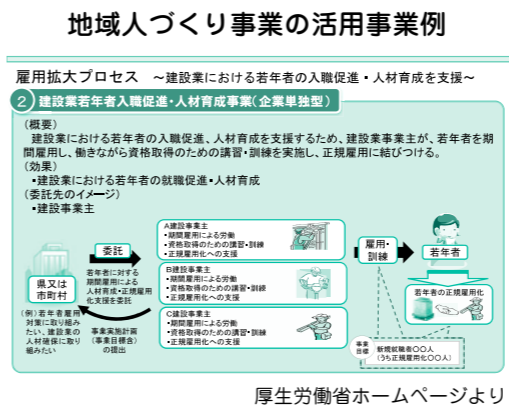
答 当初は建築廃材として受け入れは出来なかったが、多くの市民からのカーポート等の被害が寄せられ、緊急措置として市民の方が搬入することで受け入れた。受け入れた材木・木片は深谷清掃センターで、支障のない範囲で焼却処分する。

Q 大雪被害によるビニールハウスの解体や建設において、人手不足もあり、いつ再建できるかわからない状況だが、企業やNPOが、失業者を採用し、人件費が10割、国の補助である、この事業を活用し、教育訓練を行いながら作業に当たれば、問題解決にも繋がりますか。

答 深谷の元気を取り戻すためにも有効であると考えますが、対応を聞きたい。

Q 地域人づくり事業の、雇用拡大プロセスでは、一年間、人件費全額の補助が受けられ、就労支援、事業の支援にも繋がるので積極的に活用していく。

答 地域人づくり事業の、雇用拡大プロセスでは、一年間、人件費全額の補助が受けられ、就労支援、事業の支援にも繋がるので積極的に活用していく。



厚生労働省ホームページより

Q 国の経済対策「地域人づくり事業」を活用しないのか

A 就労支援、人材不足解消のために、活用していく

清水 健一

Q 災害発生時の廃棄物受け入れ方針

答 大雪による、災害対策本部が設置された後に、倒壊したカーポート廃材は受け入れないと、災害廃棄物処理事業を中心で行う事を、地域防災計画の中で決められている環境衛生課が、広報したのは何故なのか、理由を聞きたい。

Q カーポートは建設廃材なので受け入れられない。

答 災害発生時の廃棄物処理に関しては法律に定めがあり、2月18日に環境省に確認したが、今回の大雪は、その法律に該当し、カーポートも災害時一般廃棄物なので、市が行う処理事業に対して、国の補助が受けられると説明を受けたが、国や県に確認したのか。

Q 3月3日以前は、廃棄物処理に関する情報交換は一切行っていない。

答 受け入れ方針を変えた経緯は、市民からカーポート被害に関する問合せが多数あり、災害対策本部で協議した後、熊谷市と相談して決めた。

Q 「消防団支援法」成立。消防団の処遇改善と装備の拡充を

A 退職報奨金引き上げは6月提案。装備・教育訓練も充実に努める

三田部 恒明

Q 消防団の階級や在籍年数に応じて設けられている退職報奨金について、全階級で一律5万円上乗せとなった。従って、深谷市の条例を改正すべき。

答 「消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令」が平成26年4月1日改正予定。この改正を受けて、「深谷市非常勤消防団員に係る退職報奨金の支給に関する条例」改正を6月定例会に提案する。一律5万円の引き上げを基準に、最低支給額20万円まで引き上げる。

Q 消防団の年額報酬や出勤手当については交付税措置されているが、交付税単価において一般団員の場合、年額報酬3万6500円/年、出勤手当は7千円/回と改正された。この基準に合わせるべきではないか。

答 深谷市では過去2度の改正により年額報酬については、埼玉県内67消防団の平均額に合わせ5万9千円を支給、出勤手当については、県北近隣消防団の支給方法を参考に一回ごとの支給ではなく、年額3万4300円を支給。交付税単価改正もあり、今後も県下の



● 主な行事 (平成26年1月～3月)

Table with 3 columns for months (1月, 2月, 3月) and rows for dates, listing various events and meetings.



ふかや市議会だよりは、点字版とテープ・CD版も発行しています。送付を希望される方は市社会福祉協議会(TEL 573-6563)へご連絡ください。

一般質問記事の掲載は、通告順です。



6月定例会の日程のお知らせ
6月2日 ▶ 24日

平成 26 年 6 月定例会は次の日程で
午前 9 時から開催する予定です。

6月 2日(月)	開会・議案説明
3日(火)	議案説明
6日(金)	議案質疑
9日(月)	〃
10日(火)	市民産業委員会
11日(水)	福祉文教委員会
12日(木)	環境都市委員会
13日(金)	総務委員会
18日(水)	一般質問
19日(木)	〃
20日(金)	〃
24日(火)	採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。
詳しい内容は議会事務局（市役所3階）
までお問い合わせください。
・TEL 048(574)6662
・FAX 048(574)6673
・E-mail gikai@city.fukaya.saitama.jp

議会インターネット配信

議会中の生中継・録画配信

<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>

編集委員会

委員 長	五間くみ子
副委員 長	村川 徳浩
委員	清水 修
委員	清水 睦
委員	中矢 寿子
委員	武井 伸一
委員	加藤 温子
委員	加藤 利江
委員	倉上 由朗
委員	新井 清

ボランティアさん紹介

ここでは市内で活躍されているボランティアさんを紹介しています。

「マハロ・ウクレレ・クラブ深谷」のみなさん



マハロ・ウクレレ・クラブ深谷

代表 大西 一弘

私たちは、ウクレレに魅せられ
ハワイアンを中心にジャズ・歌謡
曲までTPOに合わせて演奏する
バンドです。音楽を通じて地域の
皆さんと「ふれあい」を持てれば
幸いと活動しております。マハロ
とはハワイ語でありがとうの意味
です。ボランティア活動は深谷・
熊谷の福祉施設を主に月一程度
訪問しております。ボランティア
は喜んでいただけると同時に発表
の機会をいただけるのでありがた
いです。未熟な素人バンドですが、
喜んで伺いますので、気軽に声を
掛けてください。

【表紙の写真】



昨年12月25日、藤沢公民館他2団体
により開催された「事業所訪問―自分
の将来に向けて―」のときの様子です。
この事業は、中学生が仕事に就く意
義を考え、将来に向け志をたてるきつ
かけ作りとして開催されたものです。
消防職員からは、人を救うことを職

業として
選択した
理由を聞
くなど、
参加者た
ちは、触
発され、
大いなる
感銘を受
けたよう
です。

編集後記

予算は、一年間の収入と支
出の見積りであると同時に、
市民に対しては、この年度に、
どれほどの公租公課を義務づ
け、また、その見返りとして、
どんな行政サービスを行って
福祉向上に努めるかを約束す
るものです。

このように予算は、直接、
市民の生活を左右し、その福
祉のいかに決するものであ
るから、それを審議する議会
人として、しっかりとその職
責を果たしていきたい。

清水 修